

第3回 東日本連携・創生フォーラム 議事録

2017年11月1日

第3回東日本連携・創生フォーラムinさいたま
東日本連携・創生フォーラム 議事録

〔開催概要〕

- 1 開催日時 平成29年11月1日(水) 13:00～17:00
- 2 場所 パレスホテル大宮(さいたま市大宮区)
- 3 出席者

片岡 格	函館市副市長
佐藤 光彦	盛岡市副市長
若月 勉	福島市商工観光部長
吉崎 賢介	郡山市副市長
宮嶋 誠	小山市副市長
君島 寛	那須塩原市長
前田 善成	みなかみ町長
篠田 昭	新潟市長
佐藤 雅一	魚沼市長
村田 芳朗	高岡市副市長
林 正之	氷見市長
米田 聡	南砺市ブランド戦略部長
母袋 創一	上田市長
清水 勇人	さいたま市長

基調講演及びファシリテーター

藻谷浩介 株式会社日本総合研究所調査部主席研究員

司会 安田佑子

オブザーバー参加自治体

八戸市	古町 有加	商工労働部東京事務所所長
秋田市	佐藤 均	東京事務所所長
山形市	長谷川 悌一	商工観光部（東京派遣）課長
宇都宮市	池羽 満	経済部観光交流課長
三条市	恋塚 忠男	経済部営業戦略室長
長野市	小柳 仁彦	東京事務所所長

来賓

新藤 信夫	さいたま市議会議長
木村 敬	内閣府地方創生推進事務局企画官
中谷 順一	経済産業省商務・サービスグループ消費・流通政策課課長補佐
藤田 歩	中小企業庁経営支援部小規模企業振興課課長補佐
中川 雅章	国土交通省国土政策局広域地方政策課長
川島 俊通	財務省関東財務局総務部長
平野 勝由	農林水産省関東農政局埼玉支局地方参事官室総括農政推進官
工藤 浩一	経済産業省関東経済産業局地域経済部地域振興課長
上田 洋平	国土交通省関東地方整備局副局長

〔次第〕

1 開会

2 基調講演

藻谷 浩介氏 ～東日本地域の現状と視点を変えた地方創生の可能性～

3 東日本連携・創生フォーラム

（1）首長フォーラム

①参加者紹介

②議事討議

- ・商材等の販路拡大について
- ・商工会議所及び商工会による連携について
- ・都市間交流のための広域交通網の充実について

③報告事項

- ・連携各都市による地方創生について

- ・連携拠点、情報発信拠点について
- ・東日本連携広域周遊ルートについて

④その他

(2) フォトセッション

①写真撮影

②共同記者発表

4 閉 会

〔配布資料〕

- 1 次第
- 2 出席者名簿
- 3 座席表
- 4 資料1 東日本連携推進協議会報告資料
- 5 資料2 商材等の販路拡大について
- 6 資料3 商工会議所及び商工会による連携について
- 7 資料4 都市間交流のための広域交通網の充実について
- 8 資料5 新幹線駅を軸とした移住・定住促進広域連携プロモーション事業
- 9 資料6 プレミアムフライデーを活用した東日本連携の推進
- 8 資料7 連携拠点、情報発信拠点について
- 9 資料8 東日本連携広域周遊ルートについて

参考資料 各自治体の取組事例

基調講演

藻谷 浩介 ～東日本地域の現状と視点を変えた地方創生の可能性～

藻谷：今何が起きているのか、東日本連携各市の皆様にとって、このさいたま市と連携する意味とは、本音ではどの様な意味があるのか、逆にさいたま市側には、東日本各都市等に来ていただくことは、どの様な意味があるのか紹介する。皆様も考えていただきたい。

地域活性化を各地で目指すが、しかし何を行うことが活性化なのか混迷している。私は講演に行くと、「あなたのまちにとっての活性化は何だ？」と質問する。「交通、職場、景気全体を良くすることで選べと言われたらどれか？」と聞くと、答えはまちまちである。地域活性化とは人口が減らなくなることだ。

さいたま市は10年後から人口が減ってくる。どうやったらその減り方を緩くできるかを考えよう。人口が減らなくなるにはどうしたらよいのか、若者が戻り、子供が生まれる、ことを行うべきである。

東日本連携は、大宮が東京になりたくて行っている連携ではない。「東京と組まずに自分たちの良さを大事にする連携はできないのか?」、一つのパターンとして東日本連携があることを提言している。

さて、今日本で起きている非常に深刻な問題を示す。日本国の人口が、外国人含めて減り始めた。7年前と比べ2年前には、日本国の人口が96万人減った。96万人減ったうち86万人は子供である。しかし65歳以上の方だけは438万人増えている。これは国政調査の結果である。このような情勢下で何をしなければいけないのか。1人でも多くの若者が東京に集まるのを止めるため、東京に取られている付加価値を地方に取り戻すことが最大の課題なのである。自分のところで子供が生まれる社会を再構築しないといけない。自分のところで育った子供がいろいろなところで見聞を広め戻ってきたり、別の人が入ってきたりして、子孫が繋がっていく社会をつくろうと、それが地方創生なのである。

日本全体で人口が減る問題が起きている中で、さいたま市は数少ない活力を残した地域である。実は東日本連携各都市では、64歳以下の人口が減り出しているといった共通の課題を抱えている。それに対し、さいたま市を中心とした東京周辺は、まだ見かけの人口が増えているところが多い。

地域活性化とは、人口が増えることである。それに対し全く関係がないのが、知名度向上、話題性向上である。新聞やアクセスが増えたくらいでは、何の経済効果もない。それで売り上げが増えても駄目なのである。儲けが地元に着かないと何の意味もない。誰かが儲けたお金が地域内の隅々に循環する、地域内経済循環の拡大が必要である。住民が儲けを貯金せずに地域内で使い

合うことで、隅々へ儲けが波及するところまで行って、初めて地域活性化で人口が増え始める。この連携をきっかけにそれぞれの地域の地域内経済循環が拡大する、大きく言うと東京を抜きにした、さいたま市から北側の経済循環が拡大することを考えましょう。

さいたま市が核の東日本連携とはどのような意味があるか？さいたま市は、首都圏の北半分1500万人商圏の端ではない。入り口ではなくて中心地である。東京の各都心に30分で行ける唯一の場所である。そして東日本各地からさいたま市に行くのには、東京まで新幹線に乗っていくより30分短くなる。そして首都圏の北半分に住んでいる住人で東日本各地に行く人は、全員大宮で乗り換える。大宮で乗り換えて、東日本各地がいろいろな連携を行った方が早い。盛岡から大宮で乗り換えると金沢へ4時間かからない。東京まで行かなくても東日本各地の人は連携できる。

もちろん、さいたま市が東京に成り代わって東日本の帝王になるのではない。さいたま市は、連携各都市にとっては東京への切り込み隊長である。交通が合流しているさいたま市で打ち合わせをして、この地域全体で連携しながら、たまには東京に出撃する拠点にしてみたらどうだろうか。別に東京都心で行ってもよいが、賃料の安いさいたまに打ち合わせできる拠点があるだけで、東日本の各地は、西日本と違って、スクラムを組んで東京に取られっぱなしのお金を一部取り返して来る活動ができるのではないだろうか？これが東日本連携の意味である。本来これは各都市が言ってもよいことだが、さいたま市はそのことに気づいた。先日さいたま市長に伺ったところ、「我々は、このまま東京の横にいても、我々自身が東京に付加価値を全部取られて、子供を取られている。だからといって一人で東京に対抗するとしても勝ち目はない。そうではなく、東日本各都市の皆様と繋がり、東日本の皆様の切り込み隊長として、一緒になって、東京からものを少しでも取り返すことがしたい。我々を東日本連携各市に使っていただきたい」と言っていた。そのとおりだと思う。

議事討議

議事 1 商材等の販路拡大について

さいたま市長（座長）：議題の1の検討に入る前に、この議題1に関連し、事業に協力をいただいている東日本連携推進協議会より事業の報告をいただく。

東日本連携推進協議会より報告

東日本連携推進協議会事務局今井氏：大宮高島屋店、そごう大宮店、アルシェビル、パレスホテル大宮、大宮マルイ、東急ハンズ、ダイエー大宮店、以上の大型店7店が東日本連携推進協議会として活動をしている。

そごう大宮店部長：そごう大宮店の東日本連携推進の取組として、9月にJR東日本大宮支社の協力を得て、「うましなつかし鉄道の旅 東日本鉄道の旅グルメ紀行」と銘打ち、催事を開催した。内容は、大宮から鉄道で繋がる東日本各地の自慢のグルメを2週にわたり紹介した。また、11月15日から、地元埼玉で人気の和洋スイーツやベーカリーを集めた「さいたまフードフェスティバル」を催事場で開催する。

こうした東日本連携推進の取組については、東日本の色や文化の発信のことで、お客様にも一定の評価をいただいている。今後も継続して取り組んでいきたい。そのためには各自治体の皆様、地域の皆様とのネットワーキングをより深化させる事により、多くのお客様の共感を得ると思っている。催事場で開催するような大きな取組に限らず、細かいことを積み重ねる事によって、名物化していくことで、地域のブランディングに繋がり、さいたま市、そして東日本連携都市各地の活性化にも繋がるのではないかと考えている。

大宮高島屋店長：東日本連携推進協議会会長を務めている。

大宮高島屋催し会場で行った第二回の東日本グルメ紀行の結果を報告する。10月25日から30日まで開催した。また屋上にはアドバルーンを久しぶりに上げ、まちの皆様賑わいを演出する工夫もした。売り上げも昨年の1.5倍の成果を上げる事ができた。今回は新潟の特集を行った。この催しの後に良い品物は、全国名産品を取り扱う常備の売り場での取り扱いを継続する取組を行っている。

一方で、食を取り巻く環境は非常に厳しく、出展してもらった店舗からも、百貨店基準の表示について、もう少し事前に勉強させて欲しいといった意見もあり、その事前の連携も重要と考える。

ただ、いずれにしても継続することで、まちの活性化に務めていきたいと思う。

パレスホテル副総支配人：まず初めに、11月15日（水）に「東日本美食が集うガラディナー」を開催する。今回は大宮駅に乗り入れている新幹線各路線の自治体の料理人とソムリエを招聘し、地元の食材を使用したフレンチのフルコースでお楽しみいただく催し物である。12月は、東日本の食材を使用して「ぐるっと東日本in SAITAMAフェア」を開催する。1年間12ヶ月のうち9ヶ月を東日本の食材を使用したイベントを開催し、食材の面から東日本の活性化に取り組んでいる。これからも人に優しい、環境に優しい、そして東日本に優しいホテル作りを行いたいと思っている。

アルシェ社長：アルシェビルが有するビジョンを使ったプロモーションの企画を説明する。このビジョンは、視聴範囲の歩行者が1日約24万人いる。それに加え、新幹線のホームからも見える。このビジョンを利用して、連携都市の首長に直接出演いただき、各都市の観光、ものづくり、イベント等々のプロモーションに活用いただきたい。約30秒で、一素材あたり40日程度流せればと考えている。この企画を通じて協力したいと考えている。

東日本連携推進協議会事務局豊島氏：軒先マルシェについては、東日本連携自治体の皆様に出店をいただいた。高島屋及びDOMショッピングセンターの軒先を借りて、今年度は2ヶ月に1回開催している。

東日本には、さいたま市から繋がる自治体が722あると聞いているので、今回の連携都市の皆様だけでなく多くの皆様方に、さいたま市で是非PRをしていただき、連携・創生に繋がる手伝いができればと思っている。市役所、町役場を問わず商工会、商工会議所、業者といった皆様が出店できるので、是非この大宮の地でPRしていただき、繋がっていただきたい。

大宮プラザ郵便局局長 大宮浅間郵便局局長：「ゆうゆうフェア」で物産展を来年2月に実施する。地域の企業の皆様に出展いただき、また郵便局の商品の案内を通じて、地域の皆様に対してPR活動を行っている。

先日、さいたま市内101の郵便局と、さいたま市が包括的に連携協定を締結した。郵便局は店舗数も皆様の地域でも一番の数だと思う。自治体の情報発信拠点や自治体がかかわる多くのことで、郵便局を活用いただけることにより、地域の皆様にとっても利便性の向上につながる。せひとも、東日本連携に参加されている自治体の皆様とも東日本の商材の掘り起こしを郵便局と一緒にさせていただき、東日本中の郵便局でさまざまな商品、商材を販売でき

るように取り組んでいきたいと思う。東日本連携・創生フォーラムをより多く盛り上げていくために頑張る。

藻谷：東日本連携推進協議会の発表について、大宮周辺のいろいろな事業者や、郵便局、関係の方々が東日本全体として大宮を使ってもらうには、どの様にすればよいか考えて、実施した報告である。産品フェアを北海道の物産では行うのだが、東日本連携でやったことはなかった。今回行ってみると、非常に反響が大きかった。

さいたま市を一つの切り込み隊長とした首都圏開拓は、行ってみると効果大きい。

(議題説明)

さいたま市長 (座長)：本フォーラムは、東日本にヒト・モノ・情報の新たな対流をつくり、東日本地域を元気にすることで、地方創生を成し遂げることを目的に開催している。一昨年10月に開催した第1回東日本連携・創生フォーラムではさまざまなテーマについて議論し、東日本連携・創生フォーラム宣言が採択された。その宣言の中で、経済活動促進のための広域的取組の実施が盛り込まれている。取引機会の拡大、販路開拓、連携によるイノベーションの創出等、地域の企業が事業活動を継続し、成長力を確保していく上で、非常に重要な取組であると考え。そのため、東日本地域の商材等の販路拡大を推進したい。

現在、商材等の販路拡大は、国の地方創生推進交付金を活用して、東日本連携推進協議会がさいたま市の委託事業等を実施している。このような既存の委託事業等を活用して、商材等の販路拡大を進めることが、ヒト・モノ・情報の対流をつくり出すために有効と考える。

この商材の販路拡大について、4つの事業がある。そのうち、(仮称)東日本連携支援センターを除く3つの事業を現在実施している。

一つ目は、東日本連携推進協議会による東日本の商材等を活用した軒先マルシェや催事フェア等である。

二つ目が東日本の商材の販路拡大支援事業である。現在、さいたま市は地方創生推進交付金を活用し、東日本の商材の販路拡大支援事業を実施している。具体的にはチャレンジショップあるいはちよこっとショップを実施して東日本地域の商材の販路の拡大を支援している。

三つ目が広域商談会の活用である。現在さいたま市は、ものづくりの広域商談会として「BIZ SAITAMA」を開催している。この「BIZ SAITAMA」は来週8、9日にソニックシテ

ィで開催予定である。また、東日本の各地域でも広域商談会が開催されているので、各広域商談会を活用することも期待できる。

四つ目が昨年フォーラムで議論した（仮称）東日本連携支援センターの活用である。本センターの機能を活用して、商材等の販路拡大を支援していく。このセンターについては、この後改めて報告する。

この商材等の販路拡大については、参加を希望する連携都市を中心に、実施したい。各事業の成果は、連携都市間の情報共有を図りながら今後の事業展開の参考とする。

藻谷：各都市から発表、提案、紹介をしていただきたい。それでは、盛岡市副市長にお願いする。

盛岡市副市長：盛岡市の施策発表の前に、東日本連携推進協議会で盛岡ナイトと銘打った企画を実施していただいた。多くのお客様に盛岡市の商材、食品、あるいは農産物等々を知っていただいた。そのお礼をまず先に申し上げます。

盛岡市は、初めて食と農に着目した。子育てや福祉が主要プロジェクトの第一だが、実は、このことは食とも関連性が高いのではないか。食と農のバリューアップ推進事業といった名前で、消費者と生産者の距離を近づけ、お互いを理解する。食は集客力もある。

現在、いったん去っていった若者が戻る傾向が続いている。この間、採用試験で面接をしたが、戻ってくる方が多いのでその理由を訊ねると、「水が違う、空気が違う」とのこと。水と空気が人をつくるといったことにやっと目覚めた思いである。

農畜産物、加工食品、伝統工芸品等の商材をアピールしているが、併せて文化もアピールしたい。しかし文化はどの地域も素晴らしい。その中でもトップクラスを目指したい。伝統芸能の発表等も続けていきたい。異業種が交流できるプラットフォームの整備、食の魅力発信も行う。東京オリンピックで盛岡の農畜産物を供給できないかといった研究や、六次産業も、今行っている人、これからやろうとする人の掘り起こし等に取り組みたい。初めて総合計画で農に光が当たったので、追々取り組んでいきたい。

藻谷：盛岡は本当においしいものが多い。しかし今まで食と農は市の計画では前面には出てこなかったことだ。首都圏一円から、たくさんの方が盛岡ナイトを見にきたのか？

盛岡市副市長：広くさいたま市民の皆様、あるいは首都圏からも来ていただいたと聞いている。

藻谷：東京のデパートで岩手県産フェアはよくあると思うが、やはりさいたま市で盛岡のフェアを行う方がピンポイントで絞れていると思う。では新潟市長にお願いする。

新潟市長：東日本連携・創生フォーラムがスタートしてまだ間がないのに、東日本グルメ紀行といった実践が始まっていることに感謝する。新潟といえば米、酒、日本海の幸といったイメージだが、今回、高島屋では、新潟の五大ラーメンに着目していただいた。これは、ありがたい。我々はラーメンも食べて欲しい。しかし新潟まで来ていただいた人に、まずラーメンとは、中々いかない。

新潟は食と農と文化の融合、食文化創造都市を目指すことを標榜している。先日、スペインのバスク地方ビルバオ市を訪問した。バスクは美食の街で、キロメートルゼロ運動として1キロ未満のところで取れた食材をシェフが最大限の敬意をもって調理をする。こういった考え方が、これからの日本の地方創生で非常に大事だと思う。しかし、いきなり新潟市がキロメートルゼロ運動を行っているので来てくださいと言っても、そう簡単ではない。必要なのは、玄関口であり、その玄関口の役割を果たせるのは、さいたま市をおいて他にないと考えている。

この東日本連携・創生フォーラムに感謝しなければならないのは、東京だと思う。非常時には、さいたま市が最前線基地になり、東日本の各地域が、さまざまなヒト、モノを送り込んで復旧、復興を支援することになる。新潟はその中で最大ルートである関越ラインの一翼を担う。新潟市はさいたま市といち早く災害時の連携交流協定を結んでいる。また高崎、前橋とも結んでいる。さいたまと群馬にないものが、一つ新潟にある、港と空港だ。ここが連携して大きな物資を送り込むことで、東京の復旧のペースが上がる。

非常時だけでなく、2020東京オリパラのときも、東日本の素晴らしい地域を滞在拠点にして、さいたまを経由して、東京オリンピック、パラリンピックを楽しめると考えている。これを新潟プラス東京運動、あるいはみなかみプラス東京運動、といった形にすることを提案している。指定都市市長会でも、プラス東京運動を本格的に実行したく、近くさいたま市長が代表して関係の省庁に回っていただくことになった。このようなことを具体的にを行うことで、東京単独では難しいことに気が付くはず。そんな東日本連携・創生フォーラムにしたい。また、さいたま市のリードでぜひそうしてほしい。そういった意味でも、今日、藻谷氏の講演にもあった東日本連携の意義は本当にわが意を得たりである。

藻谷：キロメートルゼロの発想は、食べに来てもらうだけでなく、他に売りに行ってその良さに気づく組み合わせでないと無理かと思うが、やはり連携が重要となる。また、言及された災害はかならず来るわけで、復興は新潟の助けがなければならない。新潟があるから何と

かなるのが実態だと思う。そもそもオリパラでこのような考えや効果がきちんと発揮されなければ、東京での対応は無理であり、新潟市長の主張のとおりだ。

次は、那須塩原の君島市長にお願いする。

那須塩原市長：那須塩原市は、新幹線で、さいたま市大宮市駅に50分弱で到着する、大変交通に便利なところに位置している。また、塩原温泉、板室温泉、そして那須温泉の三つの大きな温泉の玄関口でもある。そして、もう一つ大きな要素は、ロイヤルリゾートである。那須の地には御用邸がある。毎年、天皇皇后両陛下、そして皇太子ご一家がお見えになる。恵まれた立地条件である。

しかし、今までこれを生かし切れていなかったため、このような資源を、有効活用することに取り組んでいる。那須塩原市らしさを大切に、独自性、信頼性、そして安定性、これらを基準にして那須塩原ブランドの認定を行っている。現在、21品目ある。過日、那須塩原ブランド認定事業者に対して、さいたま市が行っている販路拡大事業について周知・PRを行った。

こうした取組をきっかけにして、那須塩原ブランド認定品がさいたま市の飲食店等で扱われることになれば、那須塩原ブランドの販路の拡大はもちろんのこと、東日本連携が経済活動として具体的な形で深まっていくことになると考えている。このビジネスマッチングが成功することを心より期待をしている。

藻谷：那須はまさに全国ブランドだ。東京からは行くが、東京以外から非常に行きにくい。今後やはり大宮乗り換えで、那須塩原に多くの人が行ったことあるといったことを目指しているのか？

那須塩原市長：栃木県の中で一番のブランドは日光だ。那須塩原、そして那須は、場所がわからないといったこともある。連携フォーラムの中でさらにPRをして全国的に展開をしていきたい。

藻谷：那須塩原では、おいしい牛乳をつくっている業者がある。その業者と例えば北陸の日本が一番おいしい魚とか連携ができると思う。

那須塩原市長：富山県の滑川市と姉妹都市を提携している。あちらは海産物、こちらは酪農関係、そこで連携を図り、ブランドのやり取りをしている。

藻谷：ぜひ皆様、那須塩原の活用も考えていただきたい。

次は、上田市の母袋市長に発言をお願いする。

上田市長：新たな連携にはいろいろな軸があるが、その中でもダイナミックさや個性が出し得る、そういった取組が地方創生の中で求められていることを感じている。

さいたま市で物産を売ることを想定した場合、受益者はさいたま市で購入する消費者ではないかと考える。そして地方へお越しいただくことになると、観光客と事業者が、お互いウィン・ウィンの関係になるであろうと感じている。

単独の自治体から連携の時代へ、移っていることを我々も自覚し、お互い何ができるかを考えるべきだ。我々だけが受益者だけでなくさいたま市も受益者にならないといけない。消費者にとって特にプラスになるように、消費者がチョイスできる、買い物ができる喜び、楽しさを感じてもらうために工夫が必要である。

政策的には、去年の真田丸効果を一気に向上させようと考えている。例えば地域にある農産物は集荷して市場に出す場合、JA等の市場があるが、我々はもっと隙間を狙おうと考えた。農産物のプロモーション推進室を設け、特に個店や中小スーパーをターゲットとして地域の農産物を入れるべきと指示を出し、一つ一つこなしている。実際実行すると、成果は出てくる。これからもこの場を借りながら、さまざまなことに取組に挑んでいきたい。

藻谷：上田は、菅平がある。これがラグビーの大拠点だ。今度のオリパラ、その前のワールドカップラグビーもある。このあたりは、何かいろいろと考えているのか？

上田市長：埼玉県でもラグビーワールドカップの試合があり、我々も事前キャンプがある。イタリアナショナルチームが上田市をキャンプ地とすることが整った。2019ラグビーワールドカップの公認キャンプ、事前キャンプにも手を挙げている。そして翌年の東京オリパラにも、菅平高原を高地トレーニング場所に使ってもらえるよう、誘致を展開している。

藻谷：暑い時期なので、合宿だけではなく、期間中も菅平に宿泊してこちらで観戦といったことが、東日本連携各地で主張されると思う。

つづいて、福島市商工観光部長に発表をお願いする。

福島市商工観光部長：来週の「BIZ SAITAMA」に出展する。また先ほど東日本連携推進協議会の方々の発表は非常に興味深い。

酒処が多い中で日本酒の話をするのは大変恐縮だが、福島県も非常に酒造りには力を入れている。全国新酒鑑評会で金賞を受賞した酒蔵の数が5年連続で、福島県は日本一である。福島市には残念ながら、酒蔵は一つしかないが、金賞を取っている。

また、若い社長がお菓子づくりを一生懸命行っている、そのような企業も続々と出てきている。例えばいもくり佐太郎といった和菓子は全国の菓子博で最高賞を取ったり、味の素AGFのコーヒーに合う和菓子アワード金賞と言った賞を取っている。

福島は果物の街でもあるが、生の果物はもちろん、加工品も出てきた。ドライフルーツの専門メーカーがあり、日本一のドライフルーツのメーカーになる、といった意気込みで展開している。

藻谷：震災の風評被害で、実際にはいろいろな検査を行っている。国際的に大きく復興をアピールするのは、オリパラだと思う。

福島市商工観光部長：オリパラは福島の姿を世界に発信する絶好の機会だと思っている。果物や農産物の海外輸出もできるようになった。桃もアジアを中心に、輸出が増えてきている。少しずつではあるが、風評は払拭されつつある。国によっては風評が強いところもある。国の力もお借りしながら勸めていきたい。

藻谷：つづいて、魚沼市長にお願いします。

魚沼市長：魚沼市は、平成16年10月23日に中越大震災が起きた。山古志村が大変な被害にあったが、私達のところも大きな被害があった。そしてその一週間後に六つの小さな町村が合併をして出来上がったのが魚沼市である。

魚沼市は、新潟県の米どころの中でもブランド米を出している。魚沼地域は、中山間地の地域であり、米を中心とした産業が連綿と続いている。食をテーマにした産業、一次産業を中心とした産業をしっかりと育てていかなければならない地域である。特徴は、日本有数の豪雪地帯であり、雪をテーマに食材を活かそうと考え、秋に獲れた米を夏場でもおいしく食べていただけるように、雪室を使って保存をする方法をJAが取り組み成功している。関東圏域の食糧備蓄庫も含めて、これから事業の展開を考えたい。

魚沼市は食のまちづくりとして、コシヒカリを中心として、健康、教育、文化、産業、観光、環境等いろいろな切り口を変えながら、取り組んでいる。さいたま市大宮駅を中心とした東日本連携推進協議会や各自治体と横の連携を取り、各地域の食材についてコラボをさせることができれば、一つのPRになる。魚沼産コシヒカリに合う魚はどこか、あるいは、餃子も含め、食材のコラボが発信のキーワードになると考えながら、各自治体と連携を図りたい。

藻谷：魚沼地域は、非常に雪国らしいきれいなところである。また、日本最大の水力発電所のある奥只見湖や魚沼駒ヶ岳、平が岳があるのは魚沼市である。

では郡山市建設交通部長から説明をお願いします。

郡山市建設交通部長：先ほどのキーワードの中で、新たな食材については、重要なテーマと考えている。郡山市の場合は実は鯉である。中国の故事でも、竜門の滝を登った鯉は龍になる、と言われ昔から縁起がよい生き物である。端午の節句も鯉であり、日本書紀にも鯉の字はある。その鯉は、実は相思相愛、恋愛のコイである。郡山市は、『鯉に恋する郡山プロジェクト』と銘打ち、鯉のコイは愛する、あるいは相思相愛のコイで展開している。

郡山市は、明治に安積疏水を作った。原野が安積の平野として開墾された。この地は昔から雨が少なく、灌漑用の池が使われていた。その後、灌漑用の池が使われなくなってきたため、蚕のさなぎを鯉のエサとして灌漑用池に入れ、鯉の養殖池として活用している。年間850トン、日本で一番鯉の生産量が高い。

藻谷：佐久ではなく、郡山が日本一か？

郡山市建設交通部長：そのとおりである。キリン絆プロジェクトで平成27年から支援を受け、平成27年7月に市役所の中に鯉係を作り、PRを展開始めたところである。

鯉料理を食べる機会はそれほど多くないかもしれないが、実は内陸国であるハンガリーとかセルビアでは、鯉の食文化がある。それぞれの駐日大使を郡山に招き、オリパラに向けて、内陸国にどんどんPRしていこうと進めている。

郡山は音楽では合唱、小中高と大変有名だが、新しい食文化もPRしていく。あともう一つ、和食が世界遺産になった。淡水魚をたんぱく源としてアピールしていきたい。食糧問題の解決方法の一つになればと考えている。

きれいな水が、おいしい鯉をつくる。水をPRすることにも繋がる。こういったことから郡山市でもPRをしていこうと考えている。

藻谷：郡山の水が非常にきれいである。そういった環境で、おいしい鯉が育っている。スタミナ源であるので、オリパラにも非常にぴったりである。さいたま市も淡水魚の文化がある。

さいたま市長：鯉とうなぎがある。うなぎは、さいたま市も自称かば焼きの発祥地だ。昔からのうなぎ屋さんも多い。

藻谷：淡水魚を食わず嫌いしている人が多いが、非常に惜しい。淡水魚文化が東京の築地にはない。この辺りが中心に味わえるようになり、さらに本場に食べに行こうと皆様が行って来るようになるとよい。

郡山市建設交通部長：鯉を扱う店舗が28店舗あるが、来年1月には50店舗位になる。そうなれば、鯉を食するなら郡山、となる。

藻谷：次は、函館市にお願いする。

函館市副市長：昨年北海道新幹線が開業した。開業後の街づくりの大きな柱の一つとして、食を最大限に活用していきたい。グルメの町、美食の町を目指している。食の産業化の推進が大きな柱である。

民間の調査会社が毎年行っている市町村魅力度ランキングでは、函館は過去3年間1位で、今年は京都について2位である。その魅力の項目の中で、当市が1位となったものは、食材が豊富、食事がおいしいことである。市内では、いろいろ食のイベントを開催している。当市はもちろん、特に東北地域、北関東のお店に出店してもらっている。新幹線が開通したので、仙台まで2時間半、大宮まで3時間半で結ばれたことは大きいと思う。札幌までは、4時間かかる。だから仙台・大宮のほうが近いといった道南、道民の認識になってきている。

物産の販路拡大にも力を入れている。年200か所以上の会場で北海道物産展が行われている。函館も積極的に参加している。また函館独自で、海外の台湾・シンガポールの物産展を行っている。近年は全国チェーンのスーパーマーケットの物産展が増えてきている。

このような状況の中、提案の地域商談会、広域商談会について、私どもも非常に期待をしている。今、各地域の首長がおっしゃった食について、東日本は魅力のある地域が多い。そういった地域を集約する、東日本の玄関口であり、まさに交通網の起点であるこの大宮で集約した商談会が開かれれば、バイヤーにとっても食材の掘り起こしになり、ブランド力の向上にもなる。ひいては交流人口の拡大にもつながる。非常に効果があるものだと思っている。

藻谷：函館の物産展は、世界中どこで開いても必ず人が集まる。大宮から北だと、新幹線で函館に行けてしまうので、その誘客の掘り起こしにもなる。4時間を切った瞬間に電車の客が急速に増える。ちょうどその壁が東京と大宮の間にある、有望なマーケットだと思う。

函館市副市長：実際去年の観光入込客数、国内の観光客が外国の観光客より増えた。特に東北、北関東が非常に多かった。東日本の連携が深まることで、交流人口、観光客も増えてくる。

藻谷：次は氷見市長にお願いする。

氷見市長：氷見市は富山湾の一番西側にあり、「世界で最も美しい湾クラブ」に富山湾が3年前に加入した。世界には41箇所あり、日本では4つの湾が加入している。富山湾越しには、海に浮かぶように見える3,000メートル級の立山連峰の美しい景観がある。今日も新幹線で来ると美しい立山が見えた。氷見市は北陸新幹線新高岡駅で降りて、車で30分、人口4万8,000人の市である。

富山湾では500種類の魚が上がる。特にこれからは、ひみ寒ぶりである。11月に入ると、10キロ以上のブリが獲れる。こうしたブリをはじめとして、最近では氷見牛、日本三大手延べうどんと言われている氷見うどん、あるいは氷見棚田米、ハト麦、あるいは梅、いろいろな農産物、海産物の宝庫である。氷見ブランドとして、市場で売り上げを伸ばしていきたい。氷見市では、国の地方創生推進交付金等も活用し、こうした魚食を売り出そうと、魚食文化リーディングプロジェクトも進めている。

東日本連携推進協議会の協力を得て、首都圏への北陸からの玄関口であるさいたま市で販路拡大も図りながら、設置予定の連携支援センターを拠点として首都圏全体への売上を伸ばしていきたい。

藻谷：東京で氷見は、日本人が魚を食べに行くイメージだが、氷見は外国人観光の開拓でもパイオニアである。

氷見市長：富山県は、映画の撮影でもよく使われる。「追憶」や「ナラタージュ」がある。また来年の3月高島礼子さん主演の「おみおくり」が氷見で撮影された。この8月には草笛光子さんと文音さんの「ばあちゃんロード」が氷見で撮影され来年公開予定である。また、私も8月には台湾へ観光プロモーションに氷見市観光協会とともにいった。2050年に日本の人口は24%減ると言われているが、世界の人口は32%増える。世界の人達に氷見にも来てほしいとPRしている。

藻谷：日本を代表する商材の宝庫の地域がそろっている状態が出現している。皆様がそれぞれに活動されながら、連携の実績にもつながってきている。清水市長はこの状態をどのように考えているのか？

さいたま市長：私は、東日本連携推進協議会の物産展等にも大体毎回行って試食し、購入している。さいたま市民からすると、内陸の地域だから海産物を始めとしたおいしいものに飢えてる。もちろん、さいたま市にもおいしいものはたくさんある。東日本のおいしいものがたくさん集まってくる都市になれば私たちもうれしい。

新幹線は非常に大きな結節点である。人の流れはもちろん、おいしいもの、モノの流れも是非さいたま市に呼び寄せていきたいと思う、そしてその事が東日本のそれぞれの都市とのウィン・ウィンの関係づくりにも大きく力を発揮してくれると考えている。

藻谷：東日本連携の観点から申し上げますと、連携各都市が、参加を希望する地域が全員一緒にではなく、希望される地域が、場所としてさいたま市を使い、あるいは、プラットフォームとして活動している東日本連携推進協議会と連携して、さいたま市において、まず商材の販

路拡大のいろいろな事業を行っていただきたい。それにさいたま市も協力していく。いかがか？

さいたま市長：東日本連携推進協議会の協力のもとに、さいたま市において、いろいろな商材の販路拡大について、お手伝いさせていただきたいと思っている。是非ご希望する方々にアプローチをしてもらい、また私たちもそれをしっかりと繋げていきたい。その様な形で連携する事で皆様よろしいか？

参加者：異議なし

さいたま市長：それでは、異議なしという事で、議題1については以上とする。

議事 2 商工会議所及び商工会による連携について

さいたま市長：実際の経済を担うのは、行政よりは、民間の皆様、商工会議所、商工会、あるいはそれぞれの企業である。この地域の商工業に精通した商工会議所及び商工会に、連携を強化してもらう事で東日本地域の経済的な繋がりが深まると考えている。そのためこのフォーラムを連携の切っ掛けづくりとして、商工会議所及び商工会による連携を提案させていただきたい。

今後、商工会議所及び商工会の連携によりそこから各地域の会員の企業等に声をかけてもらい、地域を超えた連携が広がっていく事を期待している。

また商工会議所及び商工会では、個々で連携を行っているケースも既にあるが、広域的な連携を行っているケースはまだ少ない。個々の商工会議所や商工会との連携だけではなく、複数の商工会議所や商工会で連携がでてくる事を期待をしたい。

まずこの東日本連携に参加をしている自治体の商工会議所及び商工会のうち連携を希望する商工会議所あるいは商工会の連絡体制を構築することを提案する。

この体制を構築した後、今後の連携について検討を進めてもらいたい。例えば商工会議所及び商工会では、地域の企業等々と密接な関係にあり、多くの情報を持っている。具体的な企業の情報や商品、製品、情報も踏まえ、先進的な取組の共有等、地域間の商工会議所、商工会の連携が可能になり、新しい取組がさらに生まれてくると考えている。是非この事をテーマに、議論を進めていただきたい。

藻谷：商工会議所は、各県の連合会もある、商工会も全国連合会もある。東日本といった地域が連携する話はあまり聞いた事がない。行ってみると実りがあるのではと考える。上田市、いかがか？

上田市長：私どもも地域連携を想定した時は、今まで近隣との連携だった。しかし、先ほど述べたように、もはや時代が違う。行政として広域連携を中心に考えつつある。

例えば、20年前から産学官連携支援施設（AREC）を設け、昨年は長野県東部10自治体で組織したものを作ったり、あるいは市内プラスアルファの中で新たにドリームワークスが今年から動き始めた。中身は、基本的には技術関係のディスクローズである。秘密な事項は秘密だが、我が社で何をしてるかといった事をもっとオープンにして連携を図るべきだといった考えである。

もう一つは、人材確保である。例えば、上田市では有効求人倍率が現在1.69くらいで、人手不足が出始めている。企業の後継者がいないといった事業承継の問題がある。これは行政より、商工会議所や商工会といった民間の力が出てこないとなかなか動きは鈍い。

さいたま市の会議所からも、各地域の商工団体にお声掛けをしてもらい、より広い範囲のオープンとかディスクローズ的なものを行い、その中で商材等のチャンスが見つかるし、価値があると思っている。

藻谷：市長の話を知ると、BtoBのものづくりの企業がお互いに連携をしていくことも、有り得る。これは長野県東進地域の先進的な取組についてご紹介いただいた。さいたま商工会議所から会頭が来ているので、この話についてどのような考えをお持ちか？

さいたま商工会議所会頭：この連携に、商工会議所、商工会が加盟する必要があると認識した。商工会議所は全国で515あり、125万社ある。全国でその数字だから、少なくともその3分の1くらいがこの東日本連携に関係すると思う。

商工会議所は全国的に商店街の活性化が第一である。でも現実的には出来ていない。商工会議所と商工会が連携し、この様な機会に参加させてもらう事も大事であると思う。私どもも是非参加させてもらいたい。

藻谷：会議所は市役所と違い、経済人の方が集まっているので、事務局も非常に少人数であり、事務方がとても大変と思うが、前向きなご発言をいただきありがたい。もう一つ、会議所で氷見から来ているので、意見を伺えればと思う。

氷見商工会議所専務理事：氷見市も人口減少に伴い、売り上げの確保、経済規模が小さくなっている。市民や事業者の方々も元気になってくれるとの思いで、どのような事業を進めていくべきなのかといった視点で幾つかの事業を立ち上げている。

その中の一つが、いろいろな地域との連携の深化で、主に新商品の開発を行っている。

会議所同士が連携し合い、そして地域と地域が、店と店が連携し合う事で新しいものを作り出していき、それが元気を生み出す。氷見は海どころなので、海の魚を加工する技術をもって、川魚を加工する事を行っている。それが大人気である。

その他にも、棟方志功のように共通の人物を対象にして商品開発をしている。また、東京湾を変えた男といったネーミングで新しい商品を生み出す事を川崎市と連携している。あるいは同じ地域名を基にして商品を新しく作り出すことも進めていて、そのコンテストをこの12月に行う予定である。やはり地域の連携が非常に大切との認識でいる。

会議所同士が連携するのは非常にやりやすいが、商工会とは、あまり連携し合った事はない。広い範囲なので、行政も関わりながら、この連携を模索してもらえれば素晴らしい全国的な事例になっていくと思う。

藻谷：人口5万弱のまちの商工会議所は本当スタッフも少ないと思うが、実にクリエイティブだ。

自治体の代表者が集まっているので、直接、商工会に言う立場ではないが、商工業の発展の意味では、商工会議所、商工会が連携プラットフォームを生かす事は意味がある。

参加いただけるところに周知して、連絡をしていただいて、面白い取組の先行事例を作る事を、この会議から上げていく事が重要だと思う。参加したいところから連携を推進して行き、広めていく。座長、いかがか？

さいたま市長：今後、商工会議所及び商工会について、希望する団体同士、連携を強化をしていきたいと思う。ついては、自治体からもいろいろバックアップ、あるいは協力いただきたい。進めていく事でよろしいか？

参加者：異議なし

さいたま市長：是非これも合わせて推進をしていきたいと思う。

議事3 都市間交流のための広域交通網の充実について

さいたま市長：議題3「都市間交流のための広域交通網の充実」についてである。この議題は、郡山市から提案をいただいた。郡山市から提案について説明いただきたい。

郡山市副市長：私ども郡山も新幹線、東北線、そして東西の磐越東線、西線等、陸の接点となっており、この交通の便益さをもって、街の発展のベースになっている。特に新幹線はほ

ば1日上下100本近くが停車するが、同じく100本くらいが通過する。実ははやびこしか停まらない。はやぶさ、はやて、に停まって欲しい。新幹線の場合、時速320 km運転で、地元では騒音振動の問題が出ている。JRにもいろいろ検討をお願いしているが、はやぶさだと時速284 kmになる。これに比べると、大宮以南が時速100 km以下で、これは創設時、地域の方々の意見や、新幹線の線形そのものが、スピードが出る線形ではない部分もあるかと思う。我々の地域も、それなりの騒音対策をしながらスピードを上げてきている。もう少し我々の方のスピードも緩和し、尚且つ新幹線のスピードアップ、あるいは停車駅等も増やすという事もできるはずだ。

今回の広域連携の場合、例えば仙台から金沢行きの新幹線等といった大きな問題がある。もう一つ、在来線、我々の場合東北線等がある。ヨーロッパ等ではインターシティの鉄道は便利だ。私ども郡山の場合は、在来線の快速もほぼなく、各駅停車だけになっている。特に郡山以南は、黒磯で直流・交流がわかれ、宇都宮でほとんどの電車が終わってしまう。黒磯から乗り換えて郡山行きに乗る状況だった。

直交流の工事地点が黒磯駅の北となり、今まであった郡山行きが白河行きに変わった。郡山市は、栃木県の各市町村の都市、宇都宮等の関連も深い。郡山そして福島市等々での広域連携、連携中枢都市圏の発達を目指している。このような在来線についての増便、直流、快速の増便等、きめ細かな都市間周遊を考えていただきたい。

今、インバウンドで外国人あるいは色々な方々にこれから東北等に来ていただくことになるが、新幹線オンリーより、キメ細かく回っていただけるといい。皆様もそれぞれ在来線については事情が千差万別だと思うが、そのような観点から、問題提起をさせていただく。

藻谷：新幹線が、使い勝手や性能がフルに発揮できていないのではないかと。一方では在来線をもう少しきちんと活用できる方法があるのでは、といった提案だと思う。

これについて、意見をいただきたい。福島では、どのように考えているのか。

福島市商工観光部長：福島市としてあまり具体的には考えてはいない。しかし大きくは同じような考えだ。やはり、交通の便が良い方が交流人口拡大させる可能性が高まることは間違いないと思う。東日本の新幹線沿線の多くの市町村が集まるこのような場で、交通についても必要に応じて話ができればよいと思う。

もう一方で、交通の便が良くなることと、稼げる地域を作ることはイコールでは無い。実際にいろいろ周遊ルート等も検討しているが、そういった中で必要に応じて交通網自体についても検討することでよいと思う。

藻谷：この東日本連携においては、元々交通網が整備されたことで連携をしてるわけではあるが、逆に交通の話だけがメインになる印象にはならない方が良いと思う。そういった話だと思ふ。そのような交通に関して少し研究する、広域周遊ルート研究会のようなプロジェクトチームを作って検討するのもありだと思ふ。座長いかがか？

さいたま市長：新幹線の活用、在来線とのネットワークも、いろいろ課題はあると思ふ。これから外国人観光客のことを考えると、地方空港との連携も大切だと思っている。成田、羽田だけでは、外国人観光客が増えてくると、受けきれない状況になってきて、やはり地方空港に外国人は降り立つようになる。地方に降り立った方々がいろいろなところに行く状況が出てくると思ふ。

魚沼市長：鉄道の話をする、上越線小出駅から、会津若松までの只見線が走っているが、新潟福島豪雨水害で、豪雨水害で会津川口から只見町まで運行されていない。上下分離方式で、福島県と沿線自治体の負担で復旧させようと、一生懸命努力しているところである。福島県と新潟県側の玄関口である私どものところと、お互いに、只見線を使った人口の交流をさせていこうと取り組んでいる。

今、紅葉の時期が真っ盛りである。只見線は景観が良いので、撮り鉄といった、ローカル列車マニアの方々が多く来る。そのような方々の、足となるようにしっかりと取り組んでいかなければいけない。福島県側からの新潟県側への流入と、それから新潟県側から福島県側への流出を目指して、それぞれお互いに連携しながら行っていくことに取り組んでいる。逆に言うと、この大宮駅を中心に周遊コースができればよいと思ふ。

新幹線から、ローカル列車を乗り継いで、またさいたまに戻ってくるといったコースができればありがたいと思っている。それには沿線自治体の協力も必要と思っているのでよろしくお願ひしたい。

藻谷：只見線を東日本連携の資源として、活用いただきたい。こういったことも含めて、提言をし検討をし提言をするような、プロジェクトチームも有り得るかと思ふ。

さいたま市長：そういったことを含めて検討させていただこうと思ふ。よろしいか？

参加者：異議なし

さいたま市長：それでは広域周遊ルート策定研究会のプロジェクトチーム等において検討し、内容検討及び実現化を目指す。議題3については以上のように決定させていただく。

報告事項

報告事項 1 連携各都市による地方創生について

那須塩原市長：本日は小山市と私ども那須塩原の連携事業、新幹線駅を軸とした移住定住促進広域連携プロモーション事業を報告する。

本事業は地方創生推進交付金を活用した事業で、平成28年度から30年度が事業期間である。両市は東北新幹線を使うことで東京駅から小山駅は約40分、那須塩原駅は約70分、東京圏へ通勤することが可能な地域である。本事業は新幹線停車駅がある強みを生かし、栃木県の南都・小山市、北都・那須塩原市が連携をして東京圏へプロモーションを行い、移住定住人口の増加に取り組んでいる。

次の取組経過について説明する。平成28年度は本事業の取組にあたり、市民や周辺地域に周知し賛同を得るため、移住定住宣言セレモニーを今年1月に行った。また、新宿駅、東京駅において移住相談サロンや移住者の声の紹介、物販、観光情報等のコーナーを設定した移住カフェと題したPRイベントを実施した。さらには、移住者の声を掲載した移住定住ガイドブック「はじめまして」を作成し、配布した。また昨年度末には3回の戦略策定会議を経て、栃木の南都北都移住定住促進戦略を策定した。現在はこの戦略に基づき事業に取り組んでいる。

次に連携のメリットとしては、離れた地域の連携で話題性をまず生むこと、二つの異なる暮らし方をアピールができること、二つの地域のヒトと資源が交わって、新しい魅力が創出されること、情報量も増え伝わる人々も増やすことが可能、といったことである。連携による相乗効果としては、本事業が目指す移住定住人口の増加に大いに効果があると考えている。

最後に今後の展望だが、今年度はポータルサイトの開設、移住体験ツアーの実施、交流イベントの実施等について、戦略に基づき取り組んでいく予定である。

本事業は将来的には両市が連携したプロモーションの実行部隊として機能をする移住定住応援組織の設立を目指している。最終的には移住者のみならず南都・北都の地域の皆様の暮らしの充実に繋げていきたい。

藻谷：那須塩原や小山も、順調に人口が増えてる街であるから、世間的には決していわゆる田舎ではないが、宇都宮を間に挟んで、独自に県内で手を結んでいる。小山市から宮嶋副市长も来ていただいているが、このようなお話は、いかがと考えるか。

小山市副市長：この事業に関しては、地方創生交付金を活用して、といったことで誘いを受けて、我々もこれに期待をかけて事業に取り組んでいる。

先般、新聞等でも自治体のブランド力が発表されたが、残念なことに北関東三県は常に下位を低迷している。栃木県も、去年は46位だったが、43位に上がった。こういった中で、プロモーションを行う意味は、それぞれの構成している自治体が、東京圏の人たちから見ると遠いイメージがある。実はアンケート等でも「栃木県はどこか？」と聞くと、「東北か？」と言われることも多い。那須塩原市は観光市で、那須といったものを背景にして知名度が上がるが、小山は全くそういったところがなく、観光地でもない。工業都市であることを含め、新幹線も停まることから人口も167,000人で県内の第2位ではある。しかし、これから人口減少に陥るのは必定である。2040年に小山市も8%減少すると推定されている。15万人になってしまう。そういったことも含めると、いかに人口を維持するか、やはり首都圏に打って出るようなことが必要だろうと考えている。

先ほど申し上げたように遠いイメージを、この新幹線をキーワードに、42分で通勤できる、と訴えていきたい。そして那須塩原も70分で行けるところを売りにしながら、また東京に通勤しながらも、二つの都市で居住をすることも可能と訴えていきたい。それぞれの異質な要素を共通で訴えることでアピール度が高まる。

藻谷：他にも沿線でそういったことが有り得ると思う。同じく、みなかみ町から報告をいただきたい。

みなかみ町長：みなかみ町は、さいたま市から新幹線40分で行く。さいたま市とは、平成9年から友好関係を保っている。

今回はみなかみの豊かな自然、そしてさいたま市の人々が求める精神的な安らぎをマッチングさせるため、親しみ度のアップを狙い、Face to Faceの人間関係を作るため、プレミアムフライデーには、みなかみで、といったことでこの企画を作っている。

次に、プレミアムだけではなくて、フライデーには、みなかみでネイチャー体験、プレミアムなみなかみの冒険がなんと1人2万円、それに交通費をつけるだけで体験できる。その上、温泉も付いてくる。その冒険には橋からのバンジーあり、温室のバナナあり、森での間伐あり、その上銀メダルを取ったスノーボードのシューズでお馴染みのインソールまで、ありとあらゆるものを見せた2時間のツアーである。その上エコパークといったなぞなぞを解く、そんなすぐれたツアーを今回提案した。

結局、交流ではなにがポイント？といったことで、みなかみ大好き、これが全てである、と考えた。その結果、次のフライデーにはみなかみでしょ、実現の匂いがしてきたが、ちょっとだけ問題がある。価格は、なんとかなりそうだ。

まとめると、

その1、みなかみは高原の魅力がたくさんある。

その2、人間味、親近感があり、そういった体験ができる。

その3、企画とニーズがマッチングができればファンの拡大に繋がっていく。

みなかみには実は宝川温泉のような有名な温泉がある。みなかみにはそのような18湯の物語がある。みなかみ町にまたフライデーに皆様が来ていただける、そのような物語をたくさん用意することで、取組を成功させたいと思っている。

以上でみなかみ町とさいたま市の連携の報告とさせていただきます。

藻谷：みなかみといえば水上温泉だが、それ以外にも猿ヶ京等たくさんの温泉がある。大変な自然の宝庫である。たった40分でみなかみなので、さいたま市はすごいところである。さいたま市からだとも40分でみなかみと那須塩原に行ける。東京とは大きな違いだ。

さいたま市長：今回は敢えてプレミアムフライデーで、ちょっと早く仕事が終わった短時間でまた違った都市、町に行けることを知っていただきたいといったことで、このみなかみ町と一緒にプレミアムフライデーの特別企画を行った。

さいたま市は予算がなく、皆が自費で行った。おそらくみなかみ町と同じぐらいの距離感にあるところは23市町の中にもあると思う。新幹線を使って、都市型の生活と、ゆったりとした生活、二つの楽しみ方、ライフスタイルをエンジョイできることを交流で感じていただきたい。

藻谷：ちょっとの距離で全然違うことが味わえる都市は、大変恵まれていると思う。これを先行事例として、東日本連携で行った人口2万人弱と120万人強の町が考えて行っていることが素晴らしいことだと思う。ぜひ他の方も参考にしてほしいと思う。

報告事項2 連携拠点、情報発信拠点について

さいたま市長：（仮称）東日本連携支援センターの整備状況について説明する。このセンターはさいたま市の思いだけではなく、各都市の皆様とこの東日本地域の地方創生と一緒に共に担って行っていこうといった強い思いの元に、より利活用しやすい施設として整備をしていきたいと考えている。

平成27年の第1回フォーラムの中で東日本連携に資する情報発信拠点の整備について、方向性が示された。また、平成28年第2回目のフォーラムでは、引き続き連携自治体が利用しやすいセンターとするとした。そのことを受け、平成29年2月に連携都市やさいたま市の地域関係者、また地方創生に造詣の深い有識者に対してニーズ調査を実施した。平成29年6月にはその調査を経て、センターの設置場所、導入機能の方向性をさいたま市として決定した。現在は、平成30年度中の完成を目指し、これまでの検討を踏まえて有識者に対しヒアリングを行いながら、具体的な機能等の設計を行っている。

次に設置場所について、大宮駅東側の三井住友信託銀行大宮支店跡地を予定をしている。駅ロタリーからすぐのところのところに立地し、東口で最も商業ポテンシャルの高い立地である。

また導入の機能については、平成29年2月に実施したヒアリングをもとにシティプロモーション、BtoB（企業間取引）、交流の3つの機能とした。シティプロモーション機能は各都市のPRイベント、デジタルサイネージ等による情報発信により、各都市への誘客を図ることを想定している。交流機能は、さいたま市の地域住民と連携自治体の皆様の出会いの場を創出し、文化の要素を多数盛り込みたい。簡易型キッチンでは各地域の商材を実際にセンター内で調理をして提供することで魅力を認識していただくことが可能ではないかと考えている。BtoB機能ではさいたま市企業だけでなく、例えば東北と北陸の企業、この東日本連携に関わっている企業、あるいはこれまで交流の少なかった企業、地域同士の企業間のマッチングが、この大宮で商談ができるような環境の整備をしていきたい。また、ビジネスサロンでは、打ち合わせや企業セミナーの利用を想定して施設を作ること考えている。

最後に本センターは東日本交流の中核を担う施設として数多くの自治体が参加をすることで、東日本のヒト・モノ・情報が集まり相乗効果を生み出せるものと考えている。また地域に根ざした住民の皆様にも来訪いただき、より生活者に近いダイレクトな評価が得られると、マーケティング機能も十分配慮していきたい、新たな賑わいを創出していきたいと考えている。このセンターを核として、東日本全体のそれぞれの地域が共同で地方創生につながるようにしていきたい。

藻谷：具体的な絵が出てきた。大宮駅の正面の道に面して、かつ一階というのは、画期的である。自由に、使いたい方に使ってもらえることを目指している。これについて、高岡市から活用についての意見をいただきたい。

高岡市副市長：東日本連携支援センターに関連し、私ども実際に取り組んでいる事例を紹介する。北陸新幹線が新高岡駅を通り、金沢まで延伸したこと、また同時期に県西部六市、そ

ここで連携中枢都市の六市連携の事業を進めようと、六市共同の定住のサポートステーションを作る、といった事業がある。このセンターに置けないかといったことでいろいろと議論を進めてきた。ところが、このセンターの計画が遅延していると聞いている。私どもも平成30年度には設置したいと考えていたので、難しいかと考え、他の首都圏の候補地を含めて検討している。先ほど藻谷先生から大宮を中心に首都圏に攻めるといった感じもあったが、それを行いたかった状況である。

北陸新幹線は、金沢まで延伸され、京都、大阪までつながることになれば、このさいたま市を中心とした1500万の方々が京都、大阪とか北陸を通って行く人数も、増えるのではないかと。また東北の方々も、仙台から金沢と臨時便が走っているが、非常に盛況である。東北の方々との連携も非常に大きくなっていくと思っている。

そしてまた私どもは、東日本と西日本両方とも関わっているので、西日本との東日本との連携の橋渡といった役割も果たしながらウィン・ウインの関係を作っていきたい。

さいたま市長：高岡市からはいろいろ、提案や要望をいただいている。私どももそれを十分に踏まえていきたい。これから首都圏の、東日本側から見て首都圏の窓口にもなるし、逆に首都圏側から見ても東日本の窓口といった立地的なところがあるので、さいたま市の利便性を大いに活用いただき、東日本のそれぞれの地域の発展に少しでも寄与できればと思っている。今後、具体的に意見をお寄せいただければありがたい。

藻谷：このセンターで非常に使い勝手を重視した設計がされているので、活用いただきたいと思う。

報告事項3 東日本連携広域周遊ルートについて

さいたま市長：まずはじめに、この研究会のプロジェクトチームのリーダーを引き受けいただいた函館市と、新潟市に改めて御礼を申し上げたい。またサブリーダーを引き受けいただいた盛岡市、金沢市、アドバイザーを引き受けいただいた仙台市と、参加をいただいている自治体ならびに、観光団体関係者の皆様に改めて御礼を申し上げたい。

この事業についてはフォーラム宣言の中で地域資源の相互活用による相乗的な地域活性化の促進、また交流人口の拡大の実現に向けて、昨年度フォーラムで議題となった東日本の連携広域周遊ルートの検討について、皆様と協議をした結果、昨年12月27日にこの策定研究会を18の自治体で発足した。そして今年1月、平成28年度第1回研究会を開催し、ルート策定に向けた協議をスタートさせるとともに、参加自治体エリアを「北海道・東北エリア」

と「上信越・北陸エリア」の二つのプロジェクトチームとして立ち上げた。本年度はモデルコース、キャッチコピー、共同PR等について検討を重ねた。モデルコースは52本を作成し、ルートロゴやキャッチコピー、共同PR等は現在も継続検討しているところである。これらの様々な検討を重ねてきた結果として、本日、東日本連携広域周遊ルートの4つのモデルコースを発表できることとなった。

まず、東日本連携広域周遊ルートのイメージ動画をご覧いただきたい。

～動画再生中～

さいたま市長:ご覧いただいたのは、東日本連携広域周遊ルートのメインビジュアルである。ルートそのものについては東日本全体をカバーする新幹線の路線が連携各自治体を結ぶルートが基本となっている。52のモデルコースの中から、今回は4つのモデルコースをご紹介させていただく。

まずモデルコースAは、「記憶と記録ダブルで残そう 欲張り女子の東日本満腹ツアー（東北編）」と題し、東日本のご当地グルメやスイーツの他、SNS映えをする写真スポット等、女性好みの要素をふんだんに詰め込んだ東北、北海道方面を巡るコースである。

次にモデルコースBは、「東日本の伝説とパワースポット巡り」と題し、女性や日本の歴史・文化に興味のある外国人観光客をターゲットにし、各地にまつわる伝説が残るスポット、あるいはパワースポットとして人気の高いスポットを巡り、様々なご利益を授かるコンセプトの東北、北海道方面を巡るコースである。

次にモデルコースCは、「上越・北陸新幹線：東日本・温泉の旅」と題し、韓国人観光客や、富裕層の方々をターゲットにし、上越・北陸新幹線沿線地域の温泉地を繋ぎ各地の名湯で心身ともに癒すとともに、東日本の文化あるいは伝統工芸等見学、体験するコンセプトのコースである。

最後のモデルコースDは、「東日本の美（花編）上越・北陸 桜・酒蔵巡り」と題し、主に東アジア、東南アジアの方々をターゲットに、花見のシーズンに東日本の桜を楽しむとともに、東日本の地酒を堪能するコンセプトの、上越、北陸方面を巡るコースである。

以上が今回発表の4つのモデルコースである。これらについては、検討を重ねてきた自治体全てを含むコースとして発表させていただいた。商品化についてはコースの一部を利用する等、観光客のニーズに合ったものを提供していきたいと考えている。

本日は時間の都合上、連携都市に選ばれた4つのコースを発表させていただいたが、他にも48コースをご提案いただいた。さらに磨きをかけながら観光事業者の皆様とも連携をして開発し進めていきたいと考えている。

今後のスケジュールは、東日本連携広域周遊ルートを策定したことから、今後はこの周知活動に入っていきたい。また、追加モデルの検討、モデルコースの商品化に向けて民間事業者への働きかけ等を進めていきたい。

また海外での共同PR、ルートロゴ、キャッチフレーズ、WEBの立ち上げ等、研究会で引き続き検討していきたいと考えている。以上が東日本連携広域周遊ルート策定事業の報告である。

藻谷：48コースあるとのことだが、大きくいろいろなことができると思う。

さて、以前の会議で個別連携の事案が一つあった。南砺市から、報告をいただきたい。

南砺市ブランド戦略部長：お手元に棟方志功サミットのチラシを配布させていただいた。

棟方志功は、青森出身の世界的版画家である。その棟方志功のゆかりの自治体が連携をしてサミットを開催している。昨年第1回目、棟方志功の生誕の地である青森で開催した。2回目の今年は、東京中野区で開催をした。中野区は棟方志功が、我はゴッホになると言っで上京し、25歳から39歳まで過ごした場所である。そこで大成した飛躍の地である。この棟方志功の人生を巡る順番でサミットを開催している。来年は南砺市での開催となる。南砺市は昭和20年から6年8ヶ月旧福光町に住み、そこで南無阿弥陀仏に出会って、他力の考え方を得た、成熟の地である。

共通のテーマを掘り下げて、サミットを開催することで、この棟方志功といった地域ブランドを磨き上げて発信をしていく。地元の皆様が、この棟方志功の魅力、その価値に改めて気づく、再認識する素晴らしい、良い機会だと感じている。

この棟方サミットがはじまったきっかけは、この東日本連携・創生フォーラムである。平成27年の一回目の際に、私どもの田中市長から当時の青森市長にこのサミットの開催を提案したところ合意をして「やりましょう」といったことで実現した。このフォーラムの中で様々な取組があるが、その一つのモデルケースとして、情報提供させていただいた。

来年は9月22日、23日に行く。ぜひ南砺へお越しいただきたい。

藻谷：すでに実践している報告が次々と出てくる。地元のさいたまの商工業者の報告から始まり、この棟方志功サミットの報告まで、いろいろなことを繋いだ資源を次々と掘り起こしていくことが可能と思う。

さいたま市長：このフォーラムは議論することも大切だが、具体的にいろいろな事業を形にして、それぞれの都市間同士でいろいろな交流や広域連携が始まることを目指している。ここでのいろいろな機会を大いに活用いただき、いろいろな連携を始め、いろいろな事例をこの場で報告し、さらにそれが広がっていく。

引き続きこの連携フォーラムを行いながら、いろいろな事業に結びつけて、その経験を積み重ねながら、この東日本の連携の輪をさらに広げていきたい。

共同記者会見

座長より議事取りまとめ事項について

さいたま市長：まず商材等の販路拡大は、東日本の連携推進協議会の協力の元、さいたま市において商材等の販路拡大を進めていく。各事業については参加を希望する連携自治体において実施する。

次に商工会議所、及び商工会による連携は、東日本連携に参加いただける商工会議所及び商工会による、連絡体制の構築から始め、民間による東日本連携を推進する。

最後に都市間交流のための広域交通網の充実については、新幹線や中央空港の活用に加え、新幹線と各駅の停車の間を担う広域都市間の在来線快速電車の充実、長距離化や従来の急行、いわゆる欧州の都市間での列車のような運行、在来線の活用、これらを広域周遊ルート策定研究会のプロジェクトチーム等において検討し、内容検討及び実現化を目指す。

以上3点について合意が得られたので発表する。

※以下記者からの質問

時事通信：3回目の東日本連携創生フォーラムは、欠席も含めると23市町あると思うが、この意義を改めて、清水市長に伺いたい。

さいたま市長：本連携は、東日本全体といった大変ダイナミックな連携である。今年で3回目、3回続けて継続的にできたことは大変意義深いことだと思っている。3回目の中でかなり具体的ないろいろな事例がで報告ができたことも大きな収穫だ。議論するだけでなく実際のいろいろな事業に結びつけ交流、連携を積み重ねていく。

2020年東京オリンピック、パラリンピックに向けてこの連携をより深めたい。特にさいたま市は、バスケットボールの会場として全試合がさいたまスーパーアリーナで行われるほか、サッカーの競技が行われる。しかし一方で宿泊施設が必ずしも十分でない。これらの競技を見ながら、東日本のいろいろな都市に、全国あるいは世界から来てくださるお客様を繋げていきたい。2020年以後にも繋げていけるようにこの連携を強化していきたい。

時事通信：広域観光ルート、52のうち4つ発表とのことだが、これの具体的な活用策を、簡潔に説明いただきたい。

さいたま市長：自治体の皆様からルートを提案いただいた。それを、旅行事業者、あるいは鉄道事業者等々と連携をしながら具体的なツアーとして事業を実施をしていくことが必要だと思っている。売れる商品に、あるいは来ていただける魅力ある商品にしていく為の工夫を進めていきたい。さらに広域的な広報も併せて行いたい。

時事通信：この成果について期待されることは何か。那須塩原市長にお願いしたい。

那須塩原市長：今までの広域連携は域内の連携が主であったが、東日本全体で、新幹線の停車駅といった大きな中心的なテーマがある中での連携フォーラムは、これからもずっと続けて、我々もこれに参加をしていきたいと考えている。確かな実績がこれから積み上げられるよう我々も努力をしていきたいと思っている。

日経新聞：清水市長に伺いたい。今年報告の報告内容は、昨年に比べてかなり具体的なものが、形が一般の人にも分かりやすい形で見えてきたと思う。実際にその商品化や、支援センターを作って、そこに機能を実際に入れていくときに、どれくらいの人に来るのか、利用してくれるのかは、また一つ大きなハードルとして越えなければいけないところが出てくると思う。課題としてどんなものが残っているのか、その実現に向けてそれにどう取り組んでいくか、考えを聞きたい。

さいたま市長：具体的に東日本連携が、形になっていくための取組、それがこの連携支援センターであり、あるいは広域周遊ルートだと思う。

東日本連携の中で、先ほどの棟方志功といった、ある人物に焦点を当てたツアーになったり、女性をターゲットにしたものや、アジアの方々をターゲットにしたもの等、いろいろなターゲットを設定していくことが重要だと思う。

広報も含めて、共同でやりつつ、課題を見出して、それをまた、検討してこの課題を乗り越えていくことを、繰り返しながら行うことが重要である。良い計画を作るのではなくて、やはりいろいろな人がいろいろな形で体験をし、経験をし、そして結果的に、その東日本の

連携したことが良かったと思える、そんな仕掛けが、連携支援センターであり、広域周遊ルートであると思っている。

東日本のそれぞれの地域の素晴らしさを感じる機会と場を工夫をして作っていくか、自治体の首長も含めて、共同発信して成功に導きたい。特に2020年東京オリンピックといったひとつのターゲットがあるので、外国人観光客、あるいは日本全体としても、たくさんの方が首都圏を目掛けて旅行に来る状況があるので、大いに生かして東日本のそれぞれの地域がより魅力あふれる地域になれるように、私たちも努力もしていきたいと思うし。連携を強めていきたい。

読売新聞：清水市長に伺いたい。今回が3回目で、各市町が協力をしていると思うのだが、市町によっては、観光客が集まりやすいところ、集まりにくいところといった差があると思う。その中で足並みがなかなか揃わないような課題もあったかと思うのだが、そちらに関して、どのように思っているのか、課題があると思っているのであれば、どのように解決していきたいと思っているのか、伺いたい。

さいたま市長：広域ルート作りにおいても18の自治体が協力をしていただいた。これは画期的なことだと思っていて、手挙げ方式でそれぞれやりたい協力して一緒にやろう、といった人たちが協力をしていろいろな事業に取り組むことが重要であると思っている。

それぞれの地域資源、得意分野、特性をうまく生かして参加をしていただき、より多くの事業が出て来れば良いと思っている。広域周遊ルートは、第一歩としては良かった。また具体化をしていく上で、いろいろな組み方があると思うので、その中で一個一個経験や成果や実績を積み重ねていくことが大切だと思う。

東京新聞：さいたま市以外の首長に伺いたい。東日本連携支援センターだが、こういった施設が東京ではなく、さいたまにある意義をどのような考えなのか、答えてきたい。

函館市副市長：さいたま市が交通要所、起点であるといったこと、そして東日本の玄関であることのメリットを十分発揮できる、そういった地域がまとまったことによって、さらに相乗効果が出てくる。センターの役割がもっともっと出てくることを期待をしている。

郡山市副市長：東京にはアンテナショップや、事務所がある。一方で郡山はさいたまから進出している企業もある。そういった企業との連携の中で、さいたま市の大きな街でこのような施設があるのは、情報交換の意味があると思う。また、北陸、新潟方面との繋がりもできた。こういったネットワークのキーポイントとして、我々も活用させていただきたい。

福島市商工観光部長：福島市は首都圏の北側の消費者の情勢に一番着目したいと考えている。

小山市副市長：フォーラムの目的にあったように、ヒト・モノ・情報の発信に繋がると思っている。多くの人の交流があるところで発信することにより、それぞれの地方へのメリットに繋がると思っている。有効に活用していきたい。

みなかみ町長：みなかみ町は観光の町なので、この施設の待望論が大きいと思う。実はみなかみ町はおそらく、来ていただいている方のほとんどが埼玉の方だと思うので、メリットは一番うちの町があるかと思い、便乗させていただこうというのが本音である。

新潟市観光国際交流部長：さいたま市は新幹線の結節点で、ターミナルである新潟市としても、使い勝手の良いセンターを作っていただくことは、非常に有効に活用できると期待している。

高岡市副市長：今後北陸新幹線が延伸するごとに、ますます量的にも質的にも交流が深まると思っている。結節点の大宮駅近くに、こういったセンターができるのは非常に意味があると思っている。

南砺市ブランド戦略部長：実は大宮駅で、何度も物産展を中心としたプロモーションを行ってきた。さいたまはすごく大きな都市だが、暮らしを感じるところが本当に大きな魅力のひとつだと思っている。

上田市長：懐の深い太っ腹なさいたま市に甘えるばかりでなく、我々の役割は、新たな出会いの場、新たな価値創造の場、広域レベルの点から面への繋がりを持つ場、それに尽きると思う。上田市はかなり多くのテーマに関われる予感がしている。

氷見市長：北海道、東北、北陸の各新幹線ができ、大変首都圏に近くなり、その玄関口、結節点がさいたまの大宮であり、ここを拠点としてしっかりと連携を図っていく良い機会と思っている。

魚沼市長：各沿線の自治体が、センターをどう活用するか。私は物産や商品の発送、発信、そういった部分だけではなくて、自治体間の連携の拠点としたいと思っている。

そこに集う連携自治体はどう発信をして、どのように地域を鼓舞していくのか、それぞれの自治体を感じながら、お互いに連携ができれば、もっともっと素晴らしい地域ができあがってくると思っている。モノ、ヒトだけではなくて、それを力に変えて発信拠点としていただきたいと思っている。

このセンター機能が関係自治体の中で、中心的な役割になってほしいと思っている。魚沼市もそこに向けて努力をしていく。

朝日新聞社：清水市長に伺う。各自治体から、センターについて期待の声があった。スケジュールは今後どのように詰めていくのか。

さいたま市長：連携支援センターは平成30年度中に開設をする予定である。

また、広域周遊ルートについては、来年はPRを中心に行う。できるだけ早くいろいろな事業を行うことが重要で、やりながら変えていく。いきなり百点満点はできないので、少しずつ良い所、悪い所を、ニーズを把握しながら、市民の側からも、自治体の側からもいろいろなことを吸収しながら少しずつ改良して、行っていくことが望ましい。なるべくスピードアップをしていろいろ行いたい。